



女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年2月27日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と今後の見通し及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

新型肺炎の影響を警戒しつつも上昇

2月の米国株式市場は上昇しました(2月20日現在)。新型肺炎の感染拡大が懸念材料となったものの、予想を上回る良好な企業業績が上昇要因となりました。中旬には、大手スマートフォンメーカーが、新型肺炎の影響により製品の供給不足が発生したことで、2020年第1Qの業績下方修正を発表し、市場の警戒感が強まり、下落に転じました。業種別では、大手オンライン小売企業を中心に好決算の多かった一般消費財セクターが上昇しました。一方、エネルギーセクターは、前月に続き下落しました(図表1)。

短期業績は下方修正も、年後半の回復見通しは維持

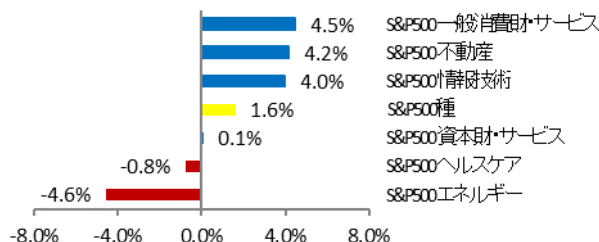
図表2は、S&P500種指数の予想1株当たり利益(EPS)成長率の推移です。2019年第4Qの業績は、昨年末時点の減益予想から、主要企業の数字が発表されるにつれて増益へ上方修正されており、全体的に良好な内容となりました。一方、2020年第1Qの業績予想は、前四半期とは反対に業績の下方修正が進んでいます。これは、新型肺炎の感染拡大の影響により、業績予想を慎重に見込む企業が多いためと考えられます。今後、実体経済への影響が明らかになるに伴い、2020年第1Q及び同第2Qの業績予想は、変動が大きくなることが予想されます。

2002年から2003年にかけて感染者数が拡大した重症急性呼吸器症候群(SARS)は、2003年7月に収束宣言が出されました。今回の新型肺炎も同様の時期に鎮静化していくと仮定した場合、2020年後半の予想増益率は、達成可能と予想しています。

成長株優位の展開を予想

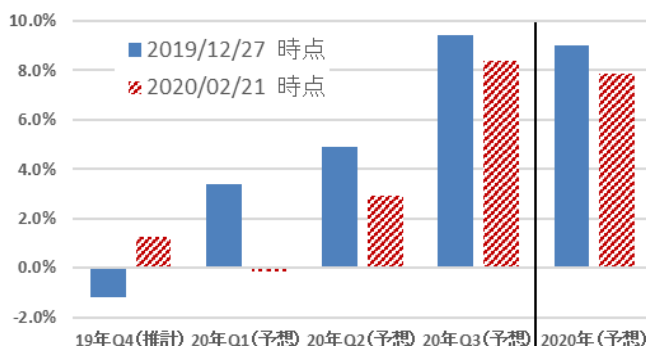
世界経済は緩やかに拡大していますが、新型肺炎によるサプライチェーンの混乱を受けて、先行きへの不透明感が高まっています。このような環境下においては、企業独自の成長ストーリーがある銘柄が選好されると考えられます。図表3は、2019年9月末以降のS&P500種とS&P500グロス及びS&P500バリュエーション指数の推移を示したものです。2019年末までは、割安株(バリュエーション)が優位の相場展開でしたが、2020年は成長株(グロス)のパフォーマンスが逆転しています。これは、上記の理由に加えて長期金利が低下しているため、成長株のバリュエーション評価のうえでプラス要因になるためと考えられます。当面は、成長株が相対的に選好されやすい展開が続くものと想定しています。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年1月23日～2020年2月20日、米ドルベース、配当込み)

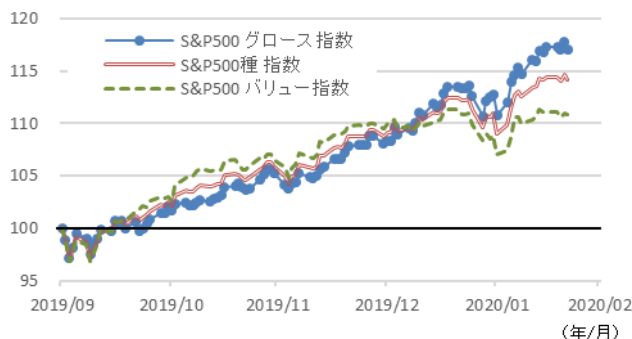


(注)セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 S&P500種指数の予想1株当たり利益(EPS)成長率の変化
(2019年第4Q～2020年第3Q、米ドルベース)



図表3 S&P500種指数及びグロス指数、バリュエーション指数の推移
(2019年9月30日～2020年2月20日、日次、配当込み、米ドルベース)



(※)2019年9月30日を100として計算

(注)S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所)図表1, 2, 3はBloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

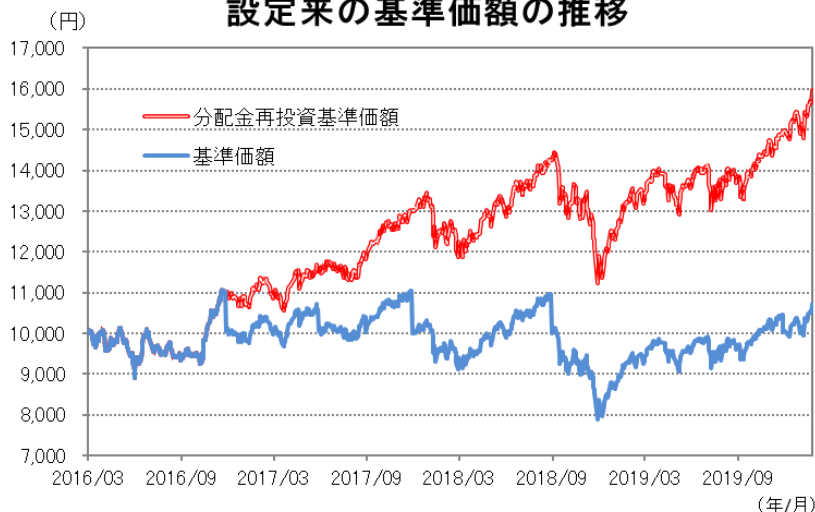
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2020年2月21日)

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	10,731
残存元本(口)	1,003,437,131
純資産総額(円)	1,076,832,838
実質株式組入比率(%)	89.3
短期金融商品その他(%)	10.7
組入銘柄数	70

決算期	分配金(円)
第15期(2019年12月26日)	450
第14期(2019年9月26日)	0
第13期(2019年6月26日)	0
第12期(2019年3月26日)	0
第11期(2018年12月26日)	0
第10期(2018年9月26日)	950

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

セクター名	比率
1 ソフトウェア・サービス	17.1%
2 資本財	10.6%
3 ヘルスケア機器・サービス	10.4%
4 各種金融	9.9%
5 小売	7.3%
6 メディア・娯楽	5.0%
7 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%
8 公益事業	4.5%
9 家庭用品・パーソナル用品	4.3%
10 銀行	4.0%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率
1 ネクステラ・エナジー	公益事業	3.1%
2 マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.0%
3 S&Pグローバル	各種金融	2.9%
4 ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.7%
5 アルファベット	メディア・娯楽	2.6%
6 ドーバー	資本財	2.6%
7 プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品・パーソナル用品	2.4%
8 MSCI	各種金融	2.4%
9 オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	ソフトウェア・サービス	2.3%
10 ビザ	ソフトウェア・サービス	2.0%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、公益株や家庭用品・パーソナル用品株の買付けを行いました。一方、株価の上昇を受けてテクノロジー・ハードウェア株を一部売却したほか、2020年の業績見通しが予想を下回ったライフサイエンス株を売却しました。

今後の米国株式市場は、年初からの上昇ペースが速く、短期的に過熱感があることから、当面は売りが出やすい展開を予想しています。新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が、引き続き懸念されますが、中国政府による景気刺激策や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和期待が下支えとなり、景気が腰折れするリスクは限定的であると想定しています。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、予想を上回る業績を発表した小売株の買付けを検討します。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.595\%$ （税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年2月27日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)